

■ ヴィエトナム

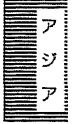
分野	形態	合計人数		計画・行政	公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	総費 (千円)
		新	継		行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産		鉱業	工業	商業・貿易	観光				
研修員受入	新	12		2			2												7	1		
	継																					
	統																					
	計		12	2			2												7	1		
	短期																					
	長期																					
専門家派遣	合計																					
	新																					
	継																					
調査団派遣	合計																					
	新	29		6															23			
	継																					
協力隊派遣	合計																					
	新																					
	継																					
																					25,827	
																						31

保健医療分野

||||| 保健医療分野 |||||

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
チョーライ病院改善計画	保健省	㈱佐藤総合計 画				90.10(事) 91.2(本)	



ヴェトナム南部の中心的病院であるチョーライ病院の改善計画につき、施設整備の修復を主体とした緊急修復計画の策定を行う。

1990年度は、事前調査団、本格調査団を派遣した。

分野	形態	合計人数		計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	総費 (千円)		
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱工業	工業	商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化								
研究員受入	新規	52	22	1	5	5		1			3						5	1		4	5		87,787		
	継続	2	1		1																				
	計	54	23	1	5	6		1			3						5	1		4	5				
	短期	8									8														
	長期	1									1														
	計	5									5														
	合計	6									6														
	新規	9										9													
	継続	5									5														
	計	14									14														
	新規	6										6													
	継続																								
計	6										6														
新規																									
継続																									
計	6										6														
新規																									
継続																									
計																									

86,333

6,135

■ アルジェリア

分野	形態	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化					
研修員受入	新規	28		1	1	15	2	1	2				2				4						
	継続	5			1							2					2						
	計	33		1	1	16	2	1	2			4					6						
	短期	8				2											6						
	継続	3															3						
	計	11				2											9						
専門家派遣	新規	2				1											1						
	継続	3															3						
	計	5				1											4						
合計	新規	10				3											7						
	継続	6															6						
	計	16				3											13						
調査団派遣	新規	25				12			3								6			4			
	継続																						
	計	25				12			3								6			4			
協力隊派遣	新規																						
	継続																						
計																							
																						87,316	
																							82,136

公共・公益事業分野

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
ブーイスマイル高等海運学校 (当初 R/D 協力期間) 90. 3. 31～94. 3. 30	88	予備調査	89年度までの 累 計	15	4	0
	89	事前調査				
	89	実施協議	90年度	新規	1	3
	90	計画打合せ				
						250,405

中
近
東

<要請の背景>

アルジェリアは、交通運輸関係に占める海運部門の役割が大きく、1970年代に入り自国海運の保有を決定、以後一貫した自国海運強化策をとってきた。かかるなかで、1975年カナダ政府の援助により「ブーイスマイル高等海運学校」を創設し、今日まで自国船員の養成を図ってきた。

しかし、88年のSTCW条約の加盟並びに経年による同校教育機器の老朽化、船舶の近代化による機器の旧式化等により85年より重ねてわが国に技術協力を要請してきたものである。

<目的・内容>

ブーイスマイル高等海運学校の整備・拡充計画並びに教育内容の充実を促進するため供与機材（レーダーシミュレーター及びディーゼルエンジンシステム）を使用して同校航海科、機関科教官のレベルアップを図る。

<現状・目標達成>

1990年3月に署名・交換した討議議事録により4か年間の技術協力を行うこととなった。90年2月4人のカウンターパートを受け入れ、90年5月プロジェクトリーダーをアルジェリアに派遣した。91年1月3人のカウンターパートを受け入れた。

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
主要港湾整備計画	施設の老朽化、コンテナ化への立ち遅れ、貨物の滞貨・損傷が著しいアルジェ、オラン及びアンナバ3港における整備・拡張のためのマスタープランを策定するものであり、1990年度は事前調査を実施し、実施細則（S/W）を締結した。	運輸省港湾局	

農林・水産分野

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供 与 形 態	関 連 事 業
水耕栽培機材	一式	41,406	農業省野菜工芸作物 栽培技術試験所	一般単独機材	専門家派遣 研修員受入

人的資源分野

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
オラン科学技術大学 (当初 R/D 協力期間) 89.11.1～94.10.31	88	事前調査	89年度までの 累 計	15	3	0
	89	実施協議				
	90	計画打合せ	90年度	新規	7	4
			継続	6	2	

<要請の背景>

アルジェリアは、第2次5カ年計画(1985～89)のなかで教育、特に科学技術分野の充実をその重要課題として掲げた。現在アルジェリアでは科学技術分野の大半は外国人技術者で賄われており、自国民技術者の養成並びに関係設備機器の整備が急務とされている。上記背景のもとにわが国に対し、プロジェクト方式技術協力の要請がなされたものである。

<目的・内容>

オラン科学技術大学におけるティーチングスタッフ及び研究活動のレベルアップを目的として、特定の研究グループの研究者に対して、テーマ選定から論文作成に至るまでの指導・助言を通じ高等教育研究機関としての充実を図る。

<現状・目標達成>

1989年11月に長期専門家(電気・電子)及び調整員の派遣を開始し、90年6月にはコンピューター工学分野の専門家を派遣した。

公共・公益事業分野

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
シナイ半島地下水開発計画	シナイ半島北部地域における地下水資源に関し、水文地質図作成を主とする地下水資源評価を行い、開発有望地点の選定を中心とする地下水開発計画を策定するものであり、1990年度は89年度に引き続き本格調査を実施し、中間報告書(2)を作成した。	水資源研究所	㈱パシフィックコンサルタンツ・インターナショナル 同和工営㈱

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・資機材等調査	実施促進・フォローアップ
アラブ海運大学校訓練船建造計画	海運省	㈱海外造船協力センター	90	16.25	90.8.8		

エジプト及び近隣国の船員育成に寄与するため、アラブ海運大学校に対して船員訓練船の調達計画。これに必要な資金の供与。

中
近
東

農林・水産分野

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績							
	年度	形 態		専門家派遣(人)	カウンターパート受入(人)	機材供与(千円) (携行機材除く)				
米作機械化計画 (当初 R/D 協力期間) 81. 8. 18~86. 8. 17 (延長 R/D 協力期間) 86. 8. 18~90. 3. 31 (フォローアップ協力期間) 90. 4. 1 ~92. 3. 31	79	事前調査	89年度までの 累 計	64	34	532,073				
	81	実施協議								
	81	実施設計	90年度	新規	2	2	3,945			
	83	巡回指導								
	84	巡回指導								
	85	エバリュエーション						継続	3	0
	86	実施設計								
	87	巡回指導								
	87	巡回指導								
	88	実施設計								
88	巡回指導									
89	巡回指導									

〈要請の背景〉

エジプト政府は食糧安全保障計画の一環として米穀の品質向上増収及び労働力不足への対応を目的とした、中小規模農業に適合する稲作機械化システムを確立するため、技術協力を要請した。

〈目的・内容〉

ミート・エル・ディバ（カリンより7 km）に設立された稲作機械化センター、付属実験圃場及び5カ所のサテライトフィールドで技術協力をを行うため、次の事業を行った。

- 1) 稲作機械化営農に関する実証試験
- 2) 稲作機械化営農に関する経済的考察
- 3) 稲作機械化営農体系の確立
- 4) 農業機械の操作及び保守に関する訓練に対する助言・指導
- 5) 稲作機械化営農法の演示に関する助言・指導

また、フォローアップにおいては下記項目を中心に実施する。

- 1) 機械化直播稲作営農体系の実証試験とその技術体系の確立
- 2) 稲作機械化研修に対する指導・助言
- 3) 農業機械の操作、保守及び直播稲作機械の改良に関する指導・助言

〈現状・目標達成〉

稚苗機械移植技術の移転については、ほぼ目標を達している。また、エジプト側の強い要請で開始した機械化直播について、暫定標準機械化直播稲作体系を策定したことは高く評価されている。

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
バハルヨセフ地区灌漑整備計画	バハルヨセフ水路は延長320kmに及び、ナイル左岸4州の約32万haを灌漑しているが、水路及び施設が老朽化し、維持管理及び水利用の面で支障を来している。 本計画は、幹支線水路施設の改良、管理運用の改良、及び効率的な水利用計画等からなるバハルヨセフ水路整備計画を策定するものであり、1990年度は90年10月に事前調査を実施し、実施細則(S/W)を締結した。さらに、91年3月に本格調査のための国内作業を開始した。	公共事業水資源省灌漑局	㈱三祐コンサルタンツ

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・資機材等調査	実施促進・フォローアップ
食糧増産援助	農業土地開拓省	㈱日本国際協力システム	90	5.00	90.10.18	(資)	

米穀ポスト・ハーベスト・ロス削減を目的として、米処理センターを近代化する計画。

1990年度は、資機材等調査を実施した。

米貯蔵センター改善計画	供給省 ベヘーラ精米公社		90	6.24	91.1.21		
-------------	-----------------	--	----	------	---------	--	--

エジプトにおいては米は主食の一部を形成しており、潜在的需要は大きいものがあるが、米の貯蔵施設の未整備のため貯蔵段階で全生産量の10%を超えるロスが生じている。

これに対処するため、全国8カ所の精米公社に最低ひとつの近代的貯蔵施設を建設する計画。これに必要な資金の供与。

アタカ漁港再整備計画	開発省	(株)パシフィック コンサルタンツ・インター ナショナル	90	9.79	91.1.21	(国内作業)	
------------	-----	------------------------------------	----	------	---------	--------	--

エジプトの紅海における漁港振興を図るため、紅海側の漁港中心基地であるアタカ漁港の改修・拡充計画。これに必要な資金の供与。

1990年度は基本設計調査の国内作業を実施し、最終報告書を提出した。

精米技術訓練センター建設 計画	農業省						(F/U) 修理用機材
--------------------	-----	--	--	--	--	--	----------------

食糧自給率を高めるための諸施策のひとつとして、収穫後処理過程において生じる量的・質的損失を最小限にとどめることを目的とした精米技術の確立、訓練を行うセンターの設立計画。1983年度に資金を供与した。

1990年度は、修理用の機材（精米機等のスペアパーツ）を供与した。

中
近
東

||||| 鉱工業分野 |||||

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供 与 形 態	関 連 事 業
冶金工学用機材	一式	16,789	アレキサンドリア大 学	一般単独機材	専門家派遣

||||| 人的資源分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパー ト受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)	
建設機械訓練センター (当初 R/D 協力期間) 89. 2. 1 ~ 94. 1. 31	84	事前調査	89年度までの 累 計	12	6	9,619	
	87	事前調査					
	88	実施協議	90年度	新規	2	3	43,105
	89	計画打合せ		継続	5	0	

 <要請の背景>

エジプト政府は、建設分野の強化に重点を置いた国家経済社会開発5カ年計画（1982/83年度～1986/87年度）及び新5カ年計画（1987/88年度～1991/92年度）を策定し、ニューコミュニティの開発及びインフラストラクチャーの整備等各種大規模プロジェクトの実施に力を入れているが、本分野における有能な建設業者、熟練労働者及び建設資機材の不足等により、これら大規模プロジェクトを円滑に推進し得ない状況にあり、建設分野、とりわけ、各種建設機械の有効活用を図ることが急務とされている。かかる背景のもと、エジプト政府は、建設機械の運転、維持管理を行う技術者の育成、強化を図ることを目的とした建設機械訓練センターの設立を計画し、本センターの建設と運営に関し、わが国に対し無償資金協力とあわせ技術協力を要請してきた。

<目的・内容>

各種建設機械の運転、整備修理分野における技能者・技術者を養成する。

- 1) 管理者訓練（建設機械の運転、整備修理に責任を持つ中堅管理者）
- 2) 整備修理訓練（建設機械の整備修理の実務に従事する機械・電気技術者）
- 3) オペレーター訓練（建設機械の運転、操作の習熟訓練）

<現状・目標達成>

日本側は1984年9月、事前調査団及び基本設計調査団を現地に派遣した。しかしながら本件無償資金協力に係るE/Nの署名及び批准等の手続きに多大の期間を要したため、当初予定に比し、大幅な遅れを来した。その後87年4月、エジプト人民議会による本件E/N（第1期分）の批准をみたが、上記調査団派遣後、数年の時間が経過しているため、エジプト側実施体制及び具体的要請内容等の変更の有無等につき再確認と詳細調査を行うため、88年3月再度事前調査を現地に派遣し、技術協力基本構想の再確認等を行い合意事項につきミニッツに取りまとめた。

上記、基本構想に基づき、エジプト側と所要の協議を行い、合意事項につきR/Dに取りまとめることを目的として実施協議調査団を派遣し、88年11月27日署名を了し、89年2月1日より5年間の協力を開始し、4月にリーダー及び調整員を派遣し6月に各分野専門家3人を派遣した。また、3コースとも予定どおり89年10月から開講した。

現在、管理者及び運転員の両コースは第4回目、整備員コースは第3回目を実施中。

無償資金協力事業（JICA 担当分）

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
教育文化センター建設計画	文化省						90.16(F/U)

青少年に対して情操教育を施し、学校教育を補完する場とし、また社会人に対しては、文化的教育を与え、芸術を鑑賞する場となるセンターの建設計画。

1984、85、86年度に資金を供与した。

1990年度は、同センターの活動状況を把握し、フォローアップに必要な措置（劇場用機材の修理）を行うための調査を実施した。

保健医療分野

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパー ト受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
カイロ大学小児病院(II) (当初 R/D 協力期間) 89. 7. 1 ~ 94. 6. 30	88	事前調査 実施協議 機材修理	89年度までの 累 計	26	6	26,120
	89					
	89					
			90年度	新規	0	6
			継続	0	6	



<要請の背景>

カイロ大学は百数十年の伝統を有し、医学部はアフリカ・中近東諸国の医学にも多大な影響を及ぼす中心的存在であるが、本学部附属小児病院に対して、わが国は無償による病院建設に続き、1983年度より6年間にわたりプロジェクト方式技術協力を実施してきた。

89年6月末に本プロジェクト方式技術協力の協力期間が終了したことに伴い、エジプト政府より同病院のさらなる発展のために、89年7月以降、5年間に及ぶ本プロジェクトの第2期の実施につき要請がなされた。

<目的・内容>

次の分野について、小児病院の機能の強化向上を目的とする。

- ①小児心臓疾患 ②小児科・内科(リハビリテーション, 理学療法を含む) ③小児看護 ④臨床検査
⑤ICU ⑥医療機器保守 ⑦病院管理 等

<現状・目標達成>

看護教育及び86年度から定期的実施された医師分野におけるワークショップ等による本プロジェクト第1期の成果は着々とあがり、本病院は「ジャパニーズ・ホスピタル」と呼び親しまれている。89年7月1日に開始された第2期プロジェクトにおいては、第1期の成果をさらに高め、小児医療分野の技術移転効果の定着化が期待される。

家族計画/母子保健 (当初 R/D 協力期間) 89. 9. 19 ~ 92. 9. 18	86	コンタクトミッション	89年度までの 累 計	12	2	8,430
	87	基礎調査				
	89	事前調査	90年度	新規	2	94,032
	89	実施協議				
90	計画打合せ	継続	3	2		

＜要請の背景＞

エジプトの人口は約5000万人で、人口増加率は約2.8%（1986年）である。この水準が続けば、21世紀初めには現在の2倍となり、国家開発への大きな障害となる。このためエジプト政府は、人口増加率の引き下げ、人口分布の適正化（都市と農村の格差是正）を掲げ、その実現へ向けて下記を重点施策とした。

- 1) 農村地帯における家族計画の普及と改善
- 2) 妊産婦及び乳児の死亡率の引き下げのための、医療サービスの向上
- 3) 農村部の開発による人口の都市集中の抑制

＜目的・内容＞

ケナ県ナガハマディの住民に対し、モバイルクリニック（検診車）を利用した①母子保健サービスの質の向上、②妊産婦診断技術の向上、及び③地域保健活動の強化を行う。

＜現状・目標達成＞

- 1) ケナ県の乳児死亡率は、151パーミル（1987年）とエジプトの平均値70パーミルに比較して高い。
- 2) NPCは調整官庁であり手足となるべき機関（NGOs等が限られるため、他省庁等機関と連携し、事業を実施する）
- 3) 検診車によるFP/MCHサービス（地域保健活動の強化）
- 4) 地域住民及び保健婦等に対するFP/MCHの啓蒙活動（IEC）
- 5) 中堅技術者養成またはセミナーの開催（主に超音波診断装置による妊産婦診断技術の向上）

無償資金協力事業（JICA 担当分）

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
カイロ大学看護学部施設改修計画	カイロ大学看護学部	㈱日建設計	90	1.19	91.1.21	(国内作業)	

看護婦全体の看護技術向上を目的に、病院等においてリーダーとして活動可能な高等看護婦の主要な養成機関であるカイロ大学看護学部の施設改修を行う計画。これに必要な資金の供与。

1990年度は基本設計調査の国内作業を実施し、最終報告書を提出した。

カイロ大学附属小児病院設立計画	カイロ大学						90.12(F/U)
-----------------	-------	--	--	--	--	--	------------

死亡率のきわめて高い乳児に対する保健医療の改善を図るため、カイロ大学に小児科病院の建設を行う計画。

1980、81年度に資金供与を実施した。

1990年度は、フォローアップ内容把握（ボイラーの修理）のための調査を実施した。

イラン

分野 形態	合計人数		計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
	新規	継続	開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	1	商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化	3	2	
研修員受入	新規	51																				
	継続	10																				
	計	61	5	1	7	2	8	10	2	1	1	14	3	1								142,516
専門家派遣	短期	32				4		3							1							24
	新規																					
	継続	32				4		3							1							24
調査団派遣	長期	5						5														
	新規																					
	継続	5						5														
協力隊派遣	合計	37				4		8							1							94,525
	新規																					
	継続	37				4		8							1							24
調査団派遣	新	21						21														
	規																					
	継続	21						21														141,992
協力隊派遣	新																					
	規																					
	継続																					
	計																					

農林・水産分野

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)	
カスピ海沿岸地域農業開発計画 (当初 R/D 協力期間) 90. 4. 1 ~95. 3. 31	88	事前調査	89年度までの 累 計	0	1	0	
	89	実施協議					
	90	実施設計	90年度	新規	8	5	54,421
	90	実施設計		継続	0	0	

<要請の背景>

イランは、1972年2月のイスラム革命及び1980年9月以降のイラン・イラク戦争のため、農業政策の混乱、農業活動、経済活動の停滞を招いている。特に、米は生産量の減少と価格の高騰、輸入量の増加とともに、これからもますます需要増が見込まれることから、イランの経済運営に関する新5カ年計画(1983~88)のなかで農業振興を最優先課題として掲げており、同国最大の農業地域であるカスピ海沿岸地域の農業開発を重視している。わが国は1984年2月に開発調査に係るコンタクト調査、同7月に事前調査を実施し、カスピ海沿岸マゼンダラン州地域10万haを対象にしたマスタープランを87年1月策定した。この開発調査の過程で、イラン側はマスタープラン調査に基づき当該地域の農業開発を推進するには、計画内容の検証及び開発計画実施に必要な技術者育成を目的とした農業開発パイロット・プロジェクトの実施が不可欠との判断に達し、86年6月、わが国に同パイロット・プロジェクトに係るプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

<目的・内容>

イラン最大の農産物生産地であるカスピ海沿岸地域の農業開発並びに農業振興に資するため、カスピ海沿岸地域農業開発プロジェクト・パイロット実施センター(CAPIC)を拠点として、灌漑排水、圃場整備の計画、設計施工技術及び栽培、機械化営農技術等の確立を図り、技術者、普及員の養成・訓練を行う。

<現状・目標達成>

現在5人の長期専門家を派遣しており、プロジェクト活動が進められている。CAPIC建設に係る実施設計が終了し、現在イラン側により圃場造成が進められている。

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ハラズ川流域農業開発計画	カスピ海沿岸のハラズ川流域約10万5000haを対象として、水田の基盤整備による米の増産を主目的とする農業開発計画を策定するものであり、1990年度は90年8月に事前調査を派遣し、実施細則(S/W)を締結した。さらに90年12月に本格調査を開始し、基礎資料の収集を行った。	農業省	㈱三祐コンサルタンツ 日本技研㈱



||||| 鉱工業分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
エネルギー計画プロジェクト形成基礎調査	1971年に策定された総合エネルギー長期計画を見直し、2000年(及び2010年)を目標とする総合エネルギー開発利用計画を策定する。 1990年度は、予備調査団を派遣して先方の要請内容の確認等を実施した。	計画予算庁(PBO)	

■ イラク

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	費 額 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産		鉱業	工業	商業・貿易	観光				
研修員受入	新規	35	5		8	4	1				11				4			2		
	継続	5	1				2			2										
	計	40	6		8	4	3				13				4			2		137,711
専門家派遣	新規	8									7				1					
	継続																			
	計	8									7				1					
	新規																			
	継続	1																		1
	計	1																		1
調査団派遣	新規	8									7				1					
	継続	1																		1
	計	9									7				1					27,501
協力隊派遣	新規																			
	継続																			
計																				721

||||| 鉱工業分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (機材機材除く)
電気産業訓練センター事業 (II) (当初 R/D 協力期間) 88. 3. 30～93. 3. 29	85	事前調査 (日本国内でR/D署名)	89年度までの 累 計	10	11	540,937
	88					
	89	巡回指導	継続	1	0	
	89					



<要請の背景>

- (1) 本事業（フェーズⅠ）の協力は、エレベーター、冷凍空調機器、一般電子機器の3分野で1975年9月より1985年3月まで実施した。
- (2) 1979年第2回日本・イラク合同委員会においてイラク側より第Ⅱフェーズの実施につき要望があり、フェーズⅠが双方にとり満足すべき状態になった時点でフェーズⅡの実施について交渉の可能性を検討することで合意した。
- (3) 1980年7月、正式に文書で協力要請がなされた。

<目的・内容>

イラクにおける電気・電子産業分野の人材開発を行うため、電気産業訓練センターにおいて、エスカレーター、パーソナルコンピューター、工場自動制御、工場照明・配線の4分野における協力を行う。

<現状・目標達成>

1986年2月事前調査団を派遣し、上記4分野について協力の可能性があることを確認した。1986年12月イラク側より6人の本件関係者が来日し、打合せを行った結果、安全の確認及びイラク側による建屋の建設を条件に実施協議調査団を派遣することで合意した。

その後安全の確認が得られないため、実施協議調査団の派遣を延期していたがイラク側による建屋の建設が88年3月に完了することを受け、88年3月20日より3月31日までイラク側より実施協議チーム6人が来日し協議を行いR/Dの署名・交換を行った。

その後、88年6月28日より7月6日まで実施協議調査団、89年4月10日より21日まで計画打合せ調査団を派遣し、建屋の確認及び協力計画の詳細について検討を行った。なお、85年8月イラン・イラク戦争は停戦となった。

89年8月以降各分野の機材が現地到着し、同年11月よりエスカレーター部門、90年5月には工場自動制御部門及び工場照明・配電部門、また90年6月にはパソコン部門に係る機材据え付けのための専門家を派遣した。

しかしながら、8月2日イラク軍隊のクウェイト侵入に伴う中東情勢の緊迫化により、8月13日専門家はイラクを出国し、本プロジェクトは中断された。

||||| 公共・公益事業分野 |||||

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供 与 形 態	関 連 事 業
写真撮影用機材	一式	20,085	ヤルムーク大学	一般単独機材	青年海外協力隊派遣
通信用機材	一式	9,476	内務省警察本部	小規模単独機材	専門家派遣

||||| 農林・水産分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
カラク地域農業開発計画	カラク地域4000km ² を対象にした、降雨量年間300mm以下の半乾燥地域における麦類、果樹、飼料作物等の集水栽培による生産性向上、収量の安定化を図ることを目的とする農業開発計画に係るフィージビリティ調査を実施するものであり、1990年度は90年7月に最終報告書案の現地説明を行い、9月にその結果を最終報告書に取りまとめた。	計画省	日本工営㈱

中
近
東

||||| エネルギー分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
電力訓練センター (当初 R/D 協力期間) 86. 3. 1 ~ 91. 2. 28	84	事前調査	89年度までの 累 計	28	13	557,126
	85	実施協議				
	85	計画打合せ	90年度	新規	1	4
	87	巡回指導				
	88	巡回指導				
	89	計画打合せ				
90	エバリュエーション	継続	4	0	26,955	

<要請の背景>

ジョルダンでは電力需要の伸びが目覚ましく、これに対応し電力発電量も著しく伸びており、かつ将来の電力需要も大きな伸びが予想され、同国は設備拡張を急いでいる。一方、電力関係の技術者は絶対的に不足しており、同国はこれを解消するため電力訓練センターを設立することを計画し、わが国にプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

<目的・内容>

電力訓練センターを設立し発電、送变电、配電の分野でジョルダンの電力事業に従事する技術者の養成を行う。また、アラブ諸国からの研修員の受入も行う。研修コースは、①テクニシャンコース（2年間、新規高卒者）、②上級コース（短期、既存技術者の再研修）である。

<現状・目標達成>

1987年10月センターが開所し、テクニシャンコース、1年目を開始した。88年10月よりテクニシャンコースの2年目と上級コース8コースが開始された。88年10月の巡回指導に、機材の追加供与のほかに、第三国研修実施に対する協力要請があった。89年10月1期生69人がコースを終了し、JEA等内の各部署に配属となった。

90年10月8日～10月17日にかけて評価調査団を派遣し、ジョルダン側と合同評価を行った。その結果、専門家からカウンターパートへの技術移転が十分に達成されたとの合同評価がなされ、当初のR/Dどおり、プロジェクトを終了することとされた。

なお、専門家からの技術移転、終了にともない長期専門家は90年11月に帰任した。

||||| 人的資源分野 |||||

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供 与 形 態	関 連 事 業
職業訓練用機材	一式	6,182	クイーン・アリア 社会福祉基金	小規模単独機材	青年海外協力隊 派遣

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
コンピューター訓練研究センター (当初 R/D 協力期間) 90. 6. 27~94. 6. 26	89 90	事前調査 実施協議	89年度までの 累 計	0	0	0
			90年度	新規	0	2
	継続	0		0		

中
近
東

<要請の背景>

天然資源に恵まれないジョルダンにとって、人的資源の開発が最も重要な課題であり、建国以来これまで教育分野への投資に力を注いできた。しかし現在の沈滞しているジョルダンの経済を活性化させるためには、各種産業の発展の基礎となる情報化の促進が不可欠であり、これに伴う情報処理技術者の育成を進める必要性が生じてきた。こうした状況から1987年ハッサン皇太子を議長とする科学技術高等審議会が設立され、科学技術振興を最重点課題として活動を開始している。本プロジェクトは、科学技術高等審議会の具体的な活動の第1弾として、88年7月、わが国に正式要請してきたものである。

<目的・内容>

コンピューター訓練・研究センターを設立し、官民の情報処理に従事する技術者に対して、より高度なソフトウェア作成に関する研修コースを開催する。このため、日本側は、研修コースに必要な技術移転を行うため、専門家の派遣、研修員受入、機材の供与を行う。

具体的なコースは以下のとおり。

- 1) 上級プログラマーコース (6 カ月)
- 2) システムエンジニアリングコース (6 カ月)
- 3) その他短期コース

<現状・目標達成>

90年6月27日に R/D を締結し、プロジェクトを開始した。

モロッコ

分野	形態	合計人数		計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)			
		新	継	計	開	行	公	運	社	通	農	畜	林	水	産	鉱	工	業	商	業	観	光	人		的	資	源
研修員受入	新規	22	1	2	4	3	2	1	1	1	1	7	1														
	継続	4										4															
	計	26	1	2	4	3	2	1	1	1	1	11	1													54,061	
専門家派遣	短期	新規	12			4						3											2	3			
		継続																									
	計	12			4							3											2	3			
	長期	新規	5										5														
		継続	6										5	1													
	計	11										10	1														
合計	新規	17				4						8											2	3			
	継続	6										5	1														
	計	23				4						13	1										2	3		142,505	
調査団派遣	新規	64				18		14				4											20				
	継続	6																					6				
	計	70				18		14				4											26				
協力隊派遣	新規	20		3																			6	1			
	継続	68		11	2	28						1	16										8	2			
	計	88		14	2	35						1	19										14	3		309,123	

公共・公益事業分野

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
国土基本図作成調査	モロッコの中部大西洋岸のカサブランカ南部からワリディア北部に至る産業中心地帯(面積約8500km ²)の縮尺1/25000の国土基本図を作成するものであり、1990年度は89年度に引き続き本格調査を実施し、現地補備測量及び製図作業・印刷作業を行い国土基本図57面を作成した。	農業省測量局	(株)国際建設技術協会 朝日航洋㈱

中
近
東

農林・水産分野

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)	
漁業訓練 (当初 R/D 協力期間) 87. 1. 19～92. 1. 18	85	事前調査	89年度までの 累 計	14	10	247,959	
	85	長期調査員					
	86	実施協議	90年度	8	4	41,715	
	87	計画打合せ					新規
	88	巡回指導					継続
	89	巡回指導					
90	巡回指導	4	0				

<要請の背景>

モロッコには上級漁業訓練機関がないため、沖合トロール漁船の士官級乗組員の確保ができず、1000人を超える外国人士官に操業を依存している。このため、モロッコ政府はアガデール EPM を発展改組して上級漁業訓練機関 (ITPM) を設立する過程でわが国の技術協力を要請してきた。

<目的・内容>

ITPM での講義、実習及び訓練船による洋上訓練を通じ、航海、機関、漁業操業技術の移転を行う。また、ITPM のより一層の発展・強化を目指した学校運営に関する助言を行う。

<現状・目標達成>

- (1) ITPM での講義、実習及び海上での実習訓練に関する技術移転は計画どおり進捗している。
- (2) 1990年度に実施する巡回指導の結果、船長コース設置準備、運営のために R/D 期間終了後のフォローアップ実施の必要性についてミニッツにて確認した。

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ウェルガ川流域農業開発計画	モロッコ北部のウェルガ川流域内のムジャラダム上流約6100km ² を対象として、中小ため池を水源とする中小農業開発計画に関して合理的かつ効果的な実施を図るための基本計画を策定するものであり、1990年度は、90年10月に事前調査を実施し、実施細則(S/W)を締結した。 さらに91年2月に本格調査を開始し、基礎資料の収集を行った。	内務情報省	日本技研(株) 太陽コンサルタンツ(株)

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農業農地改革 省植物保護局		89	3.00	90.3.21		90.4(実)

小型農業トラクターの計画的配置によりモロッコの基幹産業として生産基盤を拡充するのに必要な資機材の調達計画。

アガディール漁船修理ドック建設計画	港湾開発局	システム科学 コンサルタンツ(株)	90	15.33	90.8.31		
-------------------	-------	----------------------	----	-------	---------	--	--

遠洋漁船の水揚げの増加を図るため、アガディール漁港に漁船の修理ドックを整備する計画。これに必要な資金の供与。

灌漑水路網整備機材拡充計画	農業省	(株)日本国際協力システム	90	2.58	90.8.31	(資)	90.7(実)
---------------	-----	---------------	----	------	---------	-----	---------

全国20州の農業生産増進を目的とし、灌漑施設を整備するために必要な機材を調達する計画。これに必要な資金の供与。

1990年度は資機材等調査を実施した。

穀物貯蔵施設建設計画	農業農地改革 省	(株)OAC 設計				(国内作業)	
------------	-------------	-----------	--	--	--	--------	--

モロッコでは、穀物の屋外貯蔵及び既存貯蔵施設の老朽化により、物的・質的損失を受ける穀物が多いため穀物を良好に保管し安定的に供給するための計画の策定。

1990年度は、国内作業を実施し、最終報告書を送付した。

||||| 公共・公益事業分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
北部地域港湾整備計画	増大方向にあるカブース港の貨物需要に対応するため同港の拡充計画を見直すとともに、新港建設に係るマスタープランを策定するもので、1990年度は89年度に締結した実施細則（S/W）に基づき本格調査に着手し、最終報告書を相手国政府に提出した。	通信省	（株）国際臨海開発研究センター（OCDI） 日本工営（株）

中
近
東

||||| 農林・水産分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
農業開発基本計画	オマーン全土を対象に、食糧自給率の向上、国庫収入源の多様化及び労働者の雇用機会の拡大等を目的とした、西暦2000年を目標とする農業部門の開発基本計画を策定するものであり、1990年度は90年9月に最終報告書案の現地説明を行い、91年2月にその結果を最終報告書に取りまとめた。	農漁業省	農用地整備公団
ネジド地方農業開発計画フェーズII	オマーン国ネジド地方において、先に策定された農業開発計画に基づき、50haのパイロットファームの実施設計調査及びネジド地方約8100km ² を対象として第2段階の農業開発のための地下水観測を中心とする長期調査を実施するものであり、1990年度は90年10月に事前調査を実施し、実施細則（S/W）を締結した。さらに、91年3月に本格調査を開始した。	農漁業省	（株）パシフィックコンサルタンツ・インターナショナル

||||| 鉱工業分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
産業統計情報センター設立計画	産業統計情報の収集・整備・人材の育成等を行う情報センターの設立計画を策定する。 1990年度は事前調査を実施し、実施細則 (S/W) を締結するとともに、第1次本格現地調査を実施した。	商工省	センチュリリサーチセンター(株)